

(事前評価)【No. 2】

研究開発課題名	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	担当課 (担当課長名)	大臣官房技術調査課 (課長：田村 秀夫)																								
研究開発の概要	<p>人口減少・超高齢社会において、子供から高齢者までが地域で安心して居住できる住環境の形成が求められており、地域安心居住機能（賃貸住宅、生活利便施設、福祉施設、医療施設等）の老朽化及び集約型都市構造の形成が喫緊の課題となっている。本研究開発では、地域安心居住機能の各ストックについて、地域の人口構造の変化に基づく中長期的需要等を踏まえた、利用継続期間や活用手法の決定、適正配置等の戦略的マネジメントの計画技術、利用年限までの改修・維持保全等の最適化計画技術を開発する。</p> <p style="text-align: center;">【研究期間：平成27～29年度 研究費総額：約300百万円】</p>																										
研究開発の目的・目標	<p>地域安心居住機能を担う各ストックの利用継続期間や活用手法、適正配置等の方針決定、利用期間中の改修・維持保全の最適化計画に係るマネジメント手法を開発し、地方公共団体の業務支援ツールのパッケージを提供するとともに、「公営住宅等長寿命化計画」の計画内容の充実、都市計画に係る各種技術指針等に反映する。これにより、地域安心居住機能の合理的なマネジメントを可能とし、国民の地域での安心・安全な生活の実現や集約型都市構造の形成による生活利便性の確保を図る。</p>																										
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>【必要性】 集約型都市構造の形成が求められている中で、地域での安心な暮らしを支えるため、地方公共団体が地域安心居住機能の適正配置等のマネジメント手法の確立が必要である。また、地域安心居住機能を担う賃貸住宅においては、地方公共団体は、地域の住宅セーフティネットを支えるために必要な公的賃貸住宅の量及び水準を確保することが求められており、地方公共団体の財政・体制面での制約が増大する見通しのため、地方公共団体が従来以上に合理的・効率的に公的賃貸住宅のマネジメントができる手法の確立が必要である。</p> <p>【効率性】 国の行政部局や大学・関係団体等との連携に加え、地方公共団体を対象とした実地検証を行うことにより、社会的・科学的妥当性を検証しつつ、地方公共団体において合理的に実行しうるストックマネジメント技術を効率的に開発するものである。</p> <p>【有効性】 歩いて暮らせる集約型都市構造の形成に向けては、地域の人口構造の変化予測に基づき、地域安心居住機能の適正配置等のマネジメント手法の開発が有効である。また、公的賃貸住宅の合理的なマネジメントに向けては、将来の需要予測等に基づき、ストックの利用期間を合理的に設定し、その間の過不足のない改修・維持保全の最適化計画・評価技術の開発が有効である。</p>																										
外部評価の結果	<p>人口減少や超高齢化が進む中で、地域安心居住機能の適正配置等により集約型都市構造を形成することが重要な課題となっている。あわせて、地方公共団体は、地域安心居住機能を担う公的賃貸住宅のストックを合理的・効率的に維持管理し、有効活用していくことが求められていることから、中長期的な需要予測に連動させて将来計画を立てる手法を開発する本研究内容は必要性が高いと評価する。</p> <p>研究の実施にあたっては、社会保障や各地域の福祉等の制度、地域独自の住宅施策等、地域の実情に応じて計画・評価でき、かつ地方公共団体が実務に活用できる手法の開発に取り組まれない。その際、公的賃貸住宅の役割を整理して実施されたい。さらに、建物本体の評価と合わせ、宅地についての必要な評価も含めた仕組みとされたい。</p> <p>&lt;外部評価委員会委員一覧&gt;（平成26年8月5日、建設技術研究開発評価委員会）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">委員長</td> <td style="width: 35%;">神田 順</td> <td style="width: 50%;">日本大学理工学部建築学科特任教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>加藤 信介</td> <td>東京大学生産技術研究所第5部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>清水 英範</td> <td>東京大学大学院工学系研究科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田中 哮義</td> <td>京都大学名誉教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>二羽 淳一郎</td> <td>東京工業大学大学院理工学研究科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道奥 康治</td> <td>法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本橋 健司</td> <td>芝浦工業大学工学部建築工学科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>野城 智也</td> <td>東京大学生産技術研究所教授</td> </tr> </table>			委員長	神田 順	日本大学理工学部建築学科特任教授	委員	加藤 信介	東京大学生産技術研究所第5部教授		清水 英範	東京大学大学院工学系研究科教授		田中 哮義	京都大学名誉教授		二羽 淳一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授		道奥 康治	法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授		本橋 健司	芝浦工業大学工学部建築工学科教授		野城 智也	東京大学生産技術研究所教授
委員長	神田 順	日本大学理工学部建築学科特任教授																									
委員	加藤 信介	東京大学生産技術研究所第5部教授																									
	清水 英範	東京大学大学院工学系研究科教授																									
	田中 哮義	京都大学名誉教授																									
	二羽 淳一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授																									
	道奥 康治	法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授																									
	本橋 健司	芝浦工業大学工学部建築工学科教授																									
	野城 智也	東京大学生産技術研究所教授																									

	安田 進 山口 栄輝	東京電機大学工学部建築/都市環境学系教授 九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系教授
--	---------------	---

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。